

元不登校児童生徒とその保護者の不登校をめぐる意識差と家族機能についての研究

原田直樹* 梶原由紀子* 田原千晶* 増満 誠* 松浦賢長*

A study on differences in perceptions of school refusal between children who have experienced school refusal in the past and their parents and family functions

Naoki HARADA Yukiko KAJIWARA Chiaki TAHARA Makoto MASUMITSU Kencho MATSUURA

Abstract

Purpose: To examine the need for family support for children who refuse to attend school, this study aimed to clarify the awareness and family function of children who refuse school and their parents.

Method: With the support of the Fukuoka Prefectural University School Refusal and Withdrawal Support Center, we previously conducted a follow-up survey of children who were able to return to school after a period of school refusal and their parents. In the present study, we compared the answers of children who refuse school and their parents regarding the reasons for school refusal and the reasons why school refusal continued. The Family Adaptability and Cohesion Evaluation Scale (FACESIII) was used to compare family function at the time of school refusal and at present.

Results: Significant differences were observed between the responses of children with school refusal and their parents regarding the reasons for the initial school refusal, the reasons for continued school refusal, and the need for support from schools and teachers. Significant differences in the cohesiveness and adaptability scores on FACESIII were also observed between the time of school refusal and at present. The number of subjects in “the extreme group” decreased and the number in “the balanced group” increased between the time of school refusal and the present.

Conclusions: The results of our survey and previous studies suggest that there is a difference in consciousness regarding school refusal between children with school refusal, their parents, and teachers. During the child’s absence from school, family function deteriorated, the emotional ties within the family were too strong, and the children were unable to perform appropriate roles within the family. These observations suggest that family support focusing on these issues is essential for eliminating school refusal.

Key words: school refusal, follow-up survey, difference in perceptions, family function

要 旨

目的 不登校児童生徒の家族支援の必要性を検討するため、不登校をめぐる児童生徒と保護者の意識や家族機能を明らかにすることを目的とした。

方法 福岡県立大学不登校・ひきこもりサポートセンターにおいて過去に支援を受け、学校復帰を果たすことができた児童生徒とその保護者を対象とした追跡調査を実施した。不登校のきっかけや不登校が継続した要因、家族の状態等については児童生徒と保護者の回答を比較した。家族機能については家族機能測定尺度（FACES III）を用いて、不登校当時と現在を比較した。

結果 不登校のきっかけ、不登校が継続した理由、学校や教師への支援ニーズについては、いくつかの項目で、不登校児童生徒と保護者の回答に有意差が認められた。FACES IIIでは、不登校当時と現在で、凝集性と適応性に有意な変化が見られ、極端群が減少し、バランス群が増加していた。

考察 調査結果と過去の研究から、不登校児童生徒と保護者、そして学校の三者の間には、不登校をめぐる意識差が存在することが考えられた。さらに不登校の際には、家族内の情緒的結びつきが強すぎて、かつ適切な家族内の役割遂行ができない状態にあったことが伺え、家族機能が低下していたことが考えられた。不登校解消のためにはこれらを視野に入れた家族支援の必要性が示唆された。

キーワード：不登校、追跡調査、意識差、家族機能

*福岡県立大学看護学部
Faculty of Nursing, Fukuoka Prefectural University

連絡先：〒825-8585 福岡県田川市伊田4395
福岡県立大学
原田直樹
E-mail: n.harada@fukuoka-pu.ac.jp

緒言

1. 全国の不登校児童生徒の態様

文部科学省（2020）による調査において、全国の小学校、中学校、高等学校（以下、「高校」とする）における長期欠席者のうち、不登校児童生徒数は、小学校53,350人、中学校127,922人、高校50,100人、これら小・中・高校の合計は231,372人と膨大な数にのぼっている¹⁾。

さらに、学校在籍児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合は、令和元年度に小学校0.8%、中学校3.9%、高校1.6%全体では1.8%となっており、その推移では、とりわけ小学校と中学校は、この7年間増加の傾向を示し、直近の令和元年度にピークを迎えている¹⁾。少子化によって全国の学校の在籍児童生徒数が減少する中、小・中学校において、不登校児童生徒数の割合は現在が最も高いという状況にあり、不登校はわが国において今まさに解決すべき喫緊の課題であると言える。

また、同調査によれば、不登校の主たる要因は、小・中・高校のいずれにおいても「無気力・不安」が挙げられ、その割合は3～4割に上っている。次いで小学校では「親子の関わり方」、中・高校では「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が挙げられている¹⁾。他方、以前不登校であった児童生徒本人に対して実施された文部科学省（2014）の「不登校に関する実態調査」によると、不登校のきっかけは「友人との関係」が52.9%と最も多く、次いで「生活リズムの乱れ」34.2%、「勉強がわからない」31.6%となっており²⁾、学校と不登校児童生徒本人との間の意識の差がみられ、学校が不登校の実情を把握する困難さが伺える。

2. 不登校児童生徒等への支援と保護者

不登校児童生徒に対しては、学校内外で様々な指導や支援がなされている。しかし、その結果再び登校が可能になった児童生徒は、小学校で12,153人（22.8%）、中学校で29,192人（22.8%）、高校で19,720人（39.4%）となっており¹⁾、多数の不登校児童生徒が指導を受けても学校に行けない状況にある。さらに、学校内外の専門的な相談支援や指導を受けていない不登校児童生徒は、小学校で13,133人（24.6%）、中学校で40,460人（31.6%）、高校で19,230人（38.4%）にも上っている。これらの児童生徒の多くは家庭以外に居場所はなく、保護者にか

かる負担は大きくなっていることが考えられる。

そのような中、文部科学省（2019）は、「不登校児童生徒への支援の在り方について」の通知を発出し、不登校児童生徒への支援において、学校に登校するという結果のみを目標にするのではなく、児童生徒の社会的自立を目指す必要性を示すとともに、保護者と課題意識を共有して一緒に取り組むことの重要性を述べているが³⁾、すでに学校と不登校児童生徒本人との意識差が見られる中で、保護者が児童生徒の思いの代弁者として機能し、不登校支援のリソースとなり得るためには、不登校児童生徒とその保護者との意識差や家族機能について十分に検討しておく必要があると考える。

3. 本研究の目的

現在、不登校をテーマとした研究は盛んになされているが、不登校児童生徒本人を対象とした調査研究では、特定の不登校支援機関の利用児童生徒を対象とした追跡調査を実施した佐藤・青木（2006）や小野（2003）など数点しか見られず^{4,5)}、不登校児童生徒と保護者の双方を対象とした追跡調査はほとんど見受けられない。

本学には、平成19年に設置された福岡県立大学不登校・ひきこもりサポートセンター（以下、「サポートセンター」とする）が存在している。サポートセンターは、不登校児童生徒と家族、学校等を支援する専門機関であり、専門スタッフとともに大学教員や学生らが支援に参画し、年間約5,000件（令和元年度実績）の相談に応じ、家庭訪問、個別支援、フリースクールによる集団支援、家族会、学校支援、研修会等、不登校にかかる多様なニーズに対して包括的・重層的に支援を展開している。

そこで、本研究では、このサポートセンターで支援を受け、学校復帰を果たすことができた元不登校の児童生徒とその保護者を対象とした追跡調査を実施し、不登校のきっかけや不登校が継続した要因、家族の状態等について調査し、不登校に関する親子の意識差や家族機能を明らかにし、家族支援の必要性とその方向について検討することを目的とした。

方法

1. 用語の定義

本稿における用語のうち、「不登校」とは、文部科学省における「児童生徒の問題行動・不登校等生徒

指導上の諸課題に関する調査」で使用されている定義である、「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくてもできない状況にあるため、年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由によるものをのぞいたもの」とした¹⁾。

2. 研究の方法

1) 研究方法

質問紙調査による量的研究とした。

2) 調査対象

過去にサポートセンターに不登校相談をした保護者と元不登校児童生徒とし、児童生徒は調査時点で18歳以上の者を対象とする。なお、対象者については、サポートセンターの相談担当者の協力を得て選定を行い、現在も不登校・ひきこもりの問題が解決していない児童生徒と家族、相談ときにメンタルヘルス等の課題を有しており、調査が心身の健康上に影響を与えてしまうことが懸念される者を除外した。これにより保護者調査は246名、子ども調査は115名を抽出し、調査対象とした。

3) 調査方法

無記名の自記式質問紙調査で、質問紙の配布及び回収は郵送によるものとした。保護者対象とした調査(以下、「保護者調査」とする)は相談当時の住所をもとに保護者に直接郵送した。また、元不登校児童生徒を対象とした調査(以下、「子ども調査」とし、対象は「子ども」とする)においては、転送用封筒とともに保護者のもとに郵送し、調査に係る書類等一式を転送してもらうことを保護者に依頼した。

4) 調査期間

平成30年3月1日から平成30年3月30日までの期間で実施した。

5) 分析の方法

分析は各質問項目の単純集計の結果をもとにおこない、さらに不登校歴や家族の形態、経済状況等を独立変数とした比較、保護者調査と子ども調査の結果の比較をクロス分析にて行った。また、尺度を使用した設問については、尺度合計と下位尺度を得点化し平均値の比較、またはサンプル数が少ないものに関しては中央値の比較を行った。

クロス分析においてはカイ2乗検定による検定を用いた。2変量の平均値の比較においてはt検定を実施し、サンプル数が少ない場合の中央値の比較では

Wilcoxonの符号付き順位検定を実施した。尺度間における得点の関連では相関分析を実施し、対応のある2組の標本の比率の差はマクネマー検定を実施した。

なお、統計解析においてはIBM SPSSver.25を使用し、統計的有効水準は $p < .05$ と設定した。

6) 研究の妥当性と信頼性の確保

研究の妥当性と信頼性を担保するために、不登校のきっかけ、不登校当時の家庭の主観的経済状況、不登校継続の理由、不登校当時の支援ニーズ等についての設問は文部科学省(2014)の調査項目を²⁾、不登校当時の学校への支援ニーズについての設問は菅野ら(2001)が実施した調査の項目をそれぞれ参考にし⁶⁾、一部修正して使用した。

不登校当時と現在の家族機能の評価についての設問は、Olson(1985)らにより提唱された家族機能測定尺度(FACESIII; Family Adaptability and Cohesion Evaluation Scales III)⁷⁾をもとに草田・岡堂(1994)により検討が加えられた家族機能測定尺度(FACESIII)日本語版を使用した⁸⁾。なお、本尺度尺度はCronbachの α 係数が.917と、高い内部一貫性が認められた、信頼性のある尺度である。

これら調査の設問の検討および分析に当たっては、共同研究者らとともに内容を検討しながら取り組んだ。

3. 倫理的配慮

本研究は福岡県立大学研究倫理委員会の了承(H29-42)を得て、指針を遵守して実施した。調査に際し、研究対象者には、本調査研究の目的と趣旨、研究参加及び辞退の自由、個人情報保護、調査結果の目的外使用の禁止、研究終了後のデータ保管等について書面を用いて説明し、回答の返送を持って研究協力の同意を得られたとした。

結 果

1. 保護者調査及び子ども調査の回収率

保護者調査は246人に配布し、35人が住所変更等により不達となった。これにより211人を対象とし、回収数は66人(回収率31.3%)であった。さらに子ども調査は115人に配布し、19人が住所変更等により不達となった。これにより96人を対象とし、回収数は25人(回収率26.0%)であった。

2. 回答者の属性

保護者調査は、父親が66人中10人(15.2%)、母親が54人(81.8%)であった。子ども調査は男子が25人中9人(36.0%)、女子が16人(64.0%)であった。

3. 子どもが学校に行けなくなった当時、同居していた家族

子どもが学校に行けなくなった当時、同居していた家族員について、複数回答で質問し、きょうだいについてはその人数も質問した。その結果、保護者調査では、家族員の総数は、平均4.24人(SD=1.19)であった。また、家族構成において、両親と祖父母と子どもからなる三世代同居世帯は13人(19.7%)、ひとり親と祖父母と子どもからなる三世代同居世帯は5人(7.6%)、両親と子どもからなる世帯は35人(53.0%)、ひとり親と子どもからなる世帯は14人(21.2%)であった。

一方、子ども調査では、家族員の総数は、平均4.17人(SD=1.05)であった。また、家族構成において、両親と祖父母と子どもからなる三世代同居世帯は4人(16.0%)、ひとり親と祖父母と子どもからなる三世代同居世帯は3人(12.0%)、両親と子どもからなる世帯は16人(64.0%)、ひとり親と子どもからなる世帯は2人(8.0%)であった。

4. 子どもの不登校の期間

子どもが最初に学校に行けなくなった学年は、保護者調査で最も多かったのは、中学校1年生が66人中11人(16.7%)、中学校3年生が同じく11人(16.7%)、中学校2年生が10人(15.2%)等であり、継続的に学校に行けるようになった学年は、高校1年生が66人中27人(40.9%)、中学校3年生が6人(9.1%)、中学校1年生が5人(7.6%)等であった。不登校が継続した学年数は、平均2.6学年(SD=1.58)であった。

一方、子ども調査では、学校に行けなくなった学年は、中学校1年生が25人中8人(32.0%)、中学校2年生が6人(24.0%)、高校1年生が4人(16.0%)等であり、継続的に学校に行けるようになった学年は、高校1年生が12人(48.0%)、高校2年生が4人(16.0%)、中学校1年生と中学校3年生がそれぞれ2人(8.0%)であった。不登校が継続した学年数は、平均2.5学年(SD=1.19)であった。

5. 子どもが学校を休みはじめた時のきっかけ

子どもが学校を休みはじめた時のきっかけを複数回答で質問した。その結果、保護者調査では、最も多かったのが、「1. 友人との関係(いやがらせやいじめ、けんかなど)」が66人中35人(53.0%)、次いで「2. 先生との関係(先生がおこる、注意がうるさい、体罰など)」28人(42.4%)、「11. 生活リズムの乱れ(朝起きられないなど)」16人(24.2%)等であり、一方、子ども調査で最も多かったのが、「1. 友人との関係(いやがらせやいじめ、けんかなど)」が25人中12人(48.0%)、次いで「13. その他」5人(20.0%)、「2. 先生との関係(先生がおこる、注意がうるさい、体罰など)」4人(16.0%)等であった。

両者の結果を比較したところ、「先生との関係(先生がおこる、注意がうるさい、体罰など)」においてのみ有意差が見られ、保護者が有意に多いことが分かった($\chi^2=5.78$, $df=1$, $p<.05$)。

6. 子どもが学校に行けなくなった当時の家庭の経済的ゆとり

子どもが学校に行けなくなった当時の家庭における主観的な経済的ゆとりについては、保護者にのみ質問した。その結果、「ゆとりがあったと思う」が66人中12人(18.2%)、「ややゆとりがあったと思う」が4人(6.1%)、「普通だったと思う」が34人(51.5%)、「やや苦しかったと思う」が8人(12.1%)、「苦しかったと思う」が8人(12.1%)であった。

「ゆとりがあったと思う」と「ややゆとりがあったと思う」を「ゆとり群」とし、「普通だったと思う」を「中間群」、「やや苦しかったと思う」と「苦しかったと思う」を「困窮群」の3群にまとめ、ひとり親家庭であるか否かとのクロス分析を行ったところ、ひとり親家庭では「困窮群」が19人中12人(63.2%)と有意に多く、ひとり親ではない家庭では「中間群」が47人中29人(61.7%)と有意に多いことが分かった($\chi^2=22.03$, $df=2$, $p<.001$) (表1)。

表1 ひとり親家庭と世帯の経済状況のクロス

	経済状況						合計	
	ゆとり群		中間群		困窮群			
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
ひとり親家庭	14	29.8	29	61.7	4	8.5	47	100.0
ひとり親家庭以外	2	10.5	5	26.3	12	63.2	19	100.0
合計	16	24.2	34	51.5	16	24.2	66	100.0

$\chi^2=22.03$, $df=2$, $p<.001$

7. 学校に行けない状態が続いた理由

子どもが学校に行けない状態が続いた理由について、複数回答で質問した。その結果、保護者調査では、最も多かったのが、「7. 学校へ行こうという気持ちはあるが、身体の調子が悪いと感じたり、ぼんやりとした不安があったりしたため」が66人中39人(59.1%)、次いで「1. いやがらせやいじめをする生徒の存在や、友人との人間関係のため」が33人(50.0%)、「10. 朝起きられないなど生活リズムが乱れていたため」が22人(33.3%)等であった。

一方、子ども調査では、最も多かったのが、「7. 学校へ行こうという気持ちはあるが、身体の調子が悪いと感じたり、ぼんやりとした不安があったりしたため」が25人中13人(52.0%)、次いで「1. いやがらせやいじめをする生徒の存在や、友人との人間関係のため」が11人(44.0%)、「4. 無気力でなんとなく学校へ行かなかったため」が10人(40.0%)等であった。

両者の結果を比較したところ、「無気力でなんとなく学校へ行かなかったため」においてのみ有意差が見られた。子どもが40.0%に対して保護者は13.6%と、有意に子どもが多いことが分かった($\chi^2=7.63$, $df=1$, $p<.01$)。

8. 子どもが学校に行けなかった当時、学校や教師への支援ニーズ

子どもが学校に行けなかった当時、学校や教師に対してしてほしいと思ったことを複数回答で質問した。その結果、保護者調査では、最も多かったのが、「1. 子どもの訴えや悩みに耳を傾ける。」が66人中38人(57.6%)、次いで「3. 校内の教育相談係やスクールカウンセラーとの連携を密にする。」が35人(53%)、「6. 保健室や別室など居場所をつくって、登校しやすいように学校での環境を整える。」が27人(40.9%)等であった

一方、子ども調査では、最も多かったのが、「2. 様子を見て話しかけるが、登校を促したり非難したりしない。」が25人中12人(48.0%)、次いで「1. 子どもの訴えや悩みに耳を傾ける。」が9人(36.0%)、「6. 保健室や別室など居場所をつくって、登校しやすいように学校での環境を整える。」が8人(32.0%)等であった。

両者の結果を比較したところ、「子どもの訴えや悩みに耳を傾ける」($\chi^2=4.59$, $df=1$, $p<.05$)、「校内の教育相談係やスクールカウンセラーとの連携を密にする」($\chi^2=8.03$, $df=1$, $p<.01$)、「保護者に対処や態度について助言したり、保護者の相談にのったりする」($\chi^2=5.99$, $df=1$, $p<.05$)。また、「保護者と面接して、家庭での様子を聞く」($\chi^2=4.89$, $df=1$, $p<.05$)、「クラスメイトに本人のことを理解してもらう」($\chi^2=5.41$, $df=1$, $p<.05$)、「相談機関を積極的に利用し、対処の仕方を考える」($\chi^2=5.45$, $df=1$, $p<.05$)、「一緒に遊んだり話したりして、本人と趣味や興味を共有する」($\chi^2=7.92$, $df=1$, $p<.01$)は、いずれも保護者が有意に多く、対して、「してほしいと思ったことはない」は、子どもが有意に多かった($\chi^2=8.82$, $df=1$, $p<.01$) (表2)

表2 学校や教師への支援ニーズに見る親子の意識差

項目	保護者(n=66)		子ども(n=25)		χ^2	p
	度数	割合(%)	度数	割合(%)		
1. 子どもの訴えや悩みに耳を傾ける。	38	57.6	9	36.0	4.588	*
2. 様子を見て話しかけるが、登校を促したり非難したりしない。	22	33.3	12	48.0	1.932	n.s.
3. 校内の教育相談係やスクールカウンセラーとの連携を密にする。	35	53.0	5	20.0	8.030	**
4. 時間割や学校の様子などについて連絡する。	21	31.8	4	16.0	2.277	n.s.
5. 保護者に対処や態度について助言したり、保護者の相談にのったりする。	22	33.3	2	8.0	5.993	*
6. 保健室や別室など居場所をつくり、登校しやすいよう学校の環境を整える。	27	40.9	8	32.0	0.608	n.s.
7. 保護者と面接して、家庭での様子を聞く。	16	24.2	1	4.0	4.891	*
8. 宿題や授業のプリントなどを持っていく。	14	21.2	3	12.0	1.013	n.s.
9. クラスメイトに本人のことを理解してもらおう。	17	25.8	1	4.0	5.409	*
10. 行事の前に連絡し、誘う。	10	15.2	1	4.0	2.122	n.s.
11. 本人に休んでいる理由を聞く。	2	3.0	2	8.0	1.066	n.s.
12. 養護教諭との連携を密にする。	12	18.2	2	8.0	1.444	n.s.
13. 相談機関を積極的に利用し、対処の仕方を考える	21	31.8	2	8.0	5.446	*
14. 一緒に遊んだり話したりして、本人と趣味や興味を共有する。	17	25.8	0	0.0	7.919	**
15. 本人の気持ちを優先し、登校する気になるまでそっとしておく。	14	21.2	8	32.0	1.151	n.s.
16. 家庭訪問や電話をして、登校を促す。	4	6.1	0	0.0	1.585	n.s.
17. 別室や放課後の教室を使って、勉強を教える。	14	21.2	4	16.0	0.310	n.s.
18. 学校全体でチームを作り、指導にあたる。	5	7.6	1	4.0	0.376	n.s.
19. 心理テストなどを利用して、本人の状態を理解する。	12	18.2	3	12.0	0.503	n.s.
20. 友だちに登校を誘わせる。	6	9.1	1	4.0	0.662	n.s.
21. 適応指導教室(教育支援センター)やフリースクールを紹介する。	21	31.8	6	24.0	0.531	n.s.
22. 家庭訪問して勉強を教える。	7	10.6	2	8.0	0.138	n.s.
23. 友だちを放課後や休日に遊びに行かせる。	3	4.5	0	0.0	1.175	n.s.
24. 家庭の判断・対処にまかせて、あまり関わらないようにする。	1	1.5	0	0.0	0.383	n.s.
25. 朝、電話をして登校を促す。	0	0.0	0	0.0	—	n.s.
26. してほしいと思ったことはない	5	7.6	8	32.0	8.823	**
27. その他	9	13.6	0	0.0	3.783	n.s.

* : p<.05 ** : p<.01 n.s. : not significant

9. 家族機能測定尺度 (FACESⅢ) 日本語版

家族機能測定尺度 (FACESⅢ) 日本語版は、家族の機能度を、凝集性 (cohesion) と適応性 (adaptability) の二つの下位尺度から測定するものである。凝集性は「家族成員間の情緒的絆」と定義され、適応性は、「状況的・発達のストレスに応じて、勢力構造や役割を変化させる夫婦・家族システムの能力」と定義される。

家族機能測定尺度 (FACESⅢ) の20項目について、子どもが学校に行けなかった当時と、現在のそれぞれについて、「1. まったくない」から「5. いつもある」までの5件法で、保護者に対してのみ質問した。まず、子どもが学校に行けなかった当時と現在のそれぞれについて、Cronbachの α 係数を求めたところ、当時が $\alpha=.922$ 、現在が $\alpha=.823$ と、本尺度の使用について、高い内部一貫性が確認でき、信頼性があると判断した。

子どもが学校に行けなかった当時について、尺度合計の平均値が62.71 (SD=12.00) であり、下位尺度の凝集性の平均値33.05 (SD=7.82)、そして適応性は平均値が29.67 (SD=5.12) であった。

一方、現在では、尺度合計の平均値が69.54 (SD=10.82) であり、下位尺度の凝集性の平均値36.19 (SD=7.62)、そして適応性は平均値が33.35 (SD=4.16) であった。

これら子どもが学校に行けなかった当時と現在の尺度合計得点と下位尺度得点の平均値について、対応のあるt検定を実施したところ、いずれも有意な差が見られた。子どもが学校に行けなかった当時よりも現在の方が、有意に家族機能が向上していることが明らかとなった (合計 $t=5.35$, $df=62$, $p<.001$ 、凝集性 $t=3.57$, $df=62$, $p<.01$ 、適応性 $t=7.07$, $df=62$, $p<.001$)。また、下位尺度の凝集性と適応性との間の相関について分析を行ったところ、学校に行けなかった当時、現在ともに有意な正の相関が見られた (当時 $r=.586$, $p<.001$ 、現在 $r=.574$, $p<.001$)。

Olson (1990) による家族機能測定尺度 (FACESⅢ) によると、凝集性は、得点の低いほうから順に「遊離 (disengaged)」、「分離 (separated)」、「結合 (connected)」、「膠着 (enmeshed)」と4段階に分類されている。凝集性が低い「遊離」では家族への愛着や関わりが不足し、凝集性が高い「膠着」では過剰同一化が生じやすく家族成員の個人化が妨げられる。中間に位置する「分離」や「結合」で家族機能

が適切に働くことが示されている。さらに適応性も、得点の低いほうから順に「硬直 (rigid)」、「構造化 (structured)」、「柔軟 (flexible)」、「無秩序 (chaotic)」と4段階に分類され、適応性が低い「硬直」では変化が少なすぎ、適応性が高い「無秩序」では変化がありすぎ、どちらも適切に対応できない。中間に位置する「構造化」や「柔軟」で、家族機能が適切に働く関係が示されている (茂木, 1994)^{7,9)}。

Olson (1990) は、家族機能のうち凝集性及び適応性を軸とし、それぞれ4段階に分類した円環モデルを提唱している。具体的には、4×4の16パターンを3群に分け、「バランス群 (balanced)」は凝集性及び適応性のどちらも4段階の中央に位置し、「中間群 (mid-ranged)」は、凝集性及び適応性の一方が4段階中で最も低いあるいは最も高いといった極端に位置する。「極端群 (extreme)」は、凝集性及び適応性ともに4段階中で最も低くあるいは最も高く位置している。その上で、「バランス群」には家族機能が最もよく働く健康的な家族が布置されやすく、対して「極端群」は問題を抱えた家族が布置されやすいと指摘されている (図1)^{7,9)}。

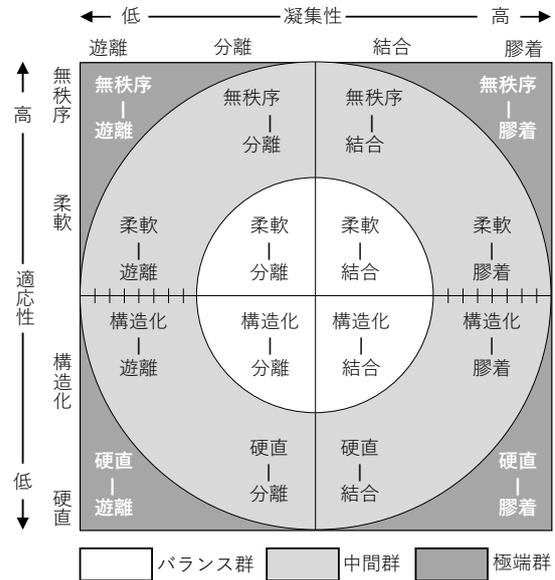


図1 Olsonらによる円環モデル

出典：草田，岡堂 (1993)

草田と岡堂 (1993) は、暫定的に、これら凝集性及び適応性のそれぞれについて、4段階の分類基準を定めている⁸⁾。この基準から、子どもが学校に行けなかった当時と現在の凝集性及び適応性を4段階に分類し、その組み合わせによる3群への分類を行った。

これら、子どもが学校に行けなかった当時から現在への各分類の変化について、マクネマー検定を実施した。その結果、まず凝集性においては「分離」と「膠着」で有意な差が見られ、「分離」は当時から現在へ増加し (p<.05)、「膠着」は当時から現在へ減少が見られた (p<.001)。さらに、適応性においては「構造化」と「無秩序」で有意な差が見られた。「構造化」は当時から現在へ増加し (p<.05)、「無秩序」は当時から現在へ減少が見られた (p<.001)。また、三分類においては「バランス群」と「極端群」に有意な差が見られ、「バランス群」は当時から現在へ増加し (p<.01)、「極端群」は当時から現在へ減少が見られた (p<.001) (表3)。

表3 学校に行けなかった当時と現在の凝集性・適応性及び三分類の度数比較

		当時		現在		p
		度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	
凝集性	遊離	9	14.3	7	11.1	n.s.
	分離	16	25.4	34	54.0	*
	結合	24	38.1	20	31.7	n.s.
	膠着	14	22.2	2	3.2	***
適応性	硬直	4	6.3	2	3.2	n.s.
	構造化	10	15.9	21	33.3	*
	柔軟	28	44.4	33	52.4	n.s.
	無秩序	20	31.7	6	9.5	***
三分類	バランス群	31	49.2	50	79.4	**
	中間群	16	25.4	9	14.3	n.s.
	極端群	16	25.4	4	6.3	***

* : p<.05 ** : p<.01 *** : p<.001
n.s. : not significant

考 察

1. 世帯の脆弱性

厚生労働省 (2019) の平成30年度国民生活基礎調査によると、全国の児童のいる世帯は1,126.7万世帯となっており、うち「ひとり親と未婚の子どものみの世帯」は76.1万世帯で、その構成比は6.8%である。さらに「三世帯世帯」は153.7万世帯で13.6%である¹⁰⁾。一方、本保護者調査では、ひとり親と子どものみの世帯は21.2%、三世帯世帯は27.3%と、いずれも全国値を大きく上回った。ひとり親世帯では、子どもへの関りに制限が生じることは推測に難くないが、三世帯同居世帯においては、赤平・大嶋 (2002) が指摘するように、特に母子に大きなストレスを与える要因となっている¹¹⁾。

厚生労働省 (2017) の「平成28年度全国ひとり親

世帯等調査」では、ひとり親世帯の収入は、児童のいる世帯の収入の約半分であることが示されているが¹²⁾、本保護者調査においてもひとり親世帯は、それ以外の世帯に比較して、家庭の経済状況が苦しいとした者が統計的に有意に多いという結果が出ている。

不登校と家庭の困窮等の経済的側面を含む社会階層との関連については、稲村 (1994) が複数の先行研究からその知見を指摘しているが¹³⁾、本調査においては、世帯構成と経済的困窮がそれぞれ不登校の継続等の要因にはなっていない。しかし、家族構成の割合が全国値に比較して大きく偏っている現状を考えると、これらの世帯に内包されるある種の脆弱性が不登校発生の要因の一つとなっている可能性は否めない。今後、不登校児童生徒の家族の構成や経済状況について、継続して研究を進めていく必要があると考える。

2. 不登校継続学年数と家族の負担

子ども調査では、サンプル数が少ないため回答にバイアスが存在することが懸念される。実際に、子ども調査では保護者調査と大きな差が生じた。しかし不登校開始時期について、子ども調査においても保護者調査と同様に、中学校1年生で増加し、かつ中学生時期が最も多かったことが明らかとなり、文部科学省 (2019) の調査等に示されるデータと同様の傾向が示された¹⁾。つまりサンプル数の少なさにより、属性には大きなバイアスが生じている可能性があるが、不登校の態様等においては、ある程度の信憑性があるものと考えられることができる。

その上で、不登校継続学年数は、保護者調査と子ども調査ではそれぞれ平均で2.6学年と2.5学年と、近い結果が出た。同様に不登校が解消された時期は、いずれも高校1年生が多いことが明らかとなり、さらに不登校のきっかけでも同様に約半数が「友人との関係」を挙げている。小・中学校では近隣地域の子どもたちが9年間同じ学校に通うことから、友達関係も固着化しがちである。いったん長期化した不登校は小・中学校の固着化した友人関係の中では、解消にむけて大きな障壁となると推測できる。

本調査の対象者は学校復帰ができたケースに限定している。実際には、学校復帰まで至らずに支援が中断したケースもあることを考慮すると、不登校継続学年数は2.6学年よりもさらに長期間になることが予想される。堀・長谷川 (2020) が子どもの不登

校が母親の抑うつや自己肯定感に負の影響を与えることを指摘しているように¹⁴⁾、2.6学年以上の長期間にわたり、不登校児童生徒を支え続ける家族の負担は極めて大きいと言える。

3. 不登校のきっかけ等に見る意識差

不登校のきっかけについて、文部科学省（2019）の調査による不登校の要因が「無気力・不安」が最も多かったのに対し¹⁾、本調査では保護者も子どもも「友人との関係（いじやいやがらせ、けんかなど）」とするなど、乖離が見受けられた。これは本調査の項目を参考にした文部科学省（2014）の追跡調査に同様の結果となった²⁾。また、保護者は不登校のきっかけとして「学校の先生」を挙げる者が有意に多く、子どもは少ないことが明らかとなった。棚田・上村（2013）は、不登校児童生徒の保護者等への聞き取り調査から、保護者は不登校発生後の教師の対応が不十分と感じたときに教師への不信感が形成されたことを示しているが¹⁵⁾、本調査においても、保護者は学校側の不登校の対応等に不満を感じ、それを不登校のきっかけとしてとらえることが考えられる。

さらに、不登校が継続した理由として、保護者と子どもともに、不安、友人関係、教員との関係が共通して挙げられ、割合も大きな差は見られなかった。しかし、子どもは不登校が継続した理由として「無気力でなんとなく学校へ行かなかったため」を挙げる者が有意に多く、保護者は少ないことから、不登校が長期化する中で、明確な理由にたどり着くことができない子どもに対して、明確な理由を求める保護者との差が表れたと推測できよう。

また、学校に求める支援ニーズでは、保護者からは、しっかりと話を聞いてほしい、認識してほしいといったニーズが半数を超えた。これらの背景には、教員の極めて多忙な勤務実態も影響していることが懸念される。事実、文部科学省（2017）の「教員勤務実態調査（平成28年度）」の結果によると、小学校教員の1日あたりの平均勤務時間は11時間15分、また中学校教員については11時間32分となっている¹⁶⁾。このように教員が極めて多忙で煩雑な勤務及び業務実態の中であって、しっかりと時間をかけて不登校児童生徒の話を書くといった行為が難しくなっていることが考えられる。すなわち、学校における不登校支援には、教員の過酷な労働の現実というわが国の教育行政が抱える課題を内包していると言えよう。

一方、子ども調査では、学校からの積極的な関わりを求めないニーズが目立った。とりわけ、「してほしいと思っただけではない」は、子どもが有意に多かったという結果から、保護者の中には、学校に何らかの関与を求めながらも満足のいく支援を得ることができないもどかしさや不満感があり、その一方で、子どもは学校からの積極的な関わりを求めず、むしろ積極的な関わりを拒んでいる。それがこれらのきっかけ、継続理由、支援ニーズにおける子どもとの意識差として現れたと考えることができる。

他方、学校側の意識については、原田ら（2011）は、学校が不登校支援において苦慮する点として、「家庭における課題」が圧倒的に多く、学校は保護者への対応や協働に困難感を感じていることを調査データから指摘した¹⁷⁾。また、三宅（2012）は特別支援教育に係る問題についてはあるが、学校と保護者の間で子どもの捉え方の差や支援ニーズに関する差が両者の連携を困難にしていることを指摘している¹⁸⁾。つまり、学校への不満感を持つ保護者と、保護者の対応に苦慮を感じる学校、そして学校の積極的な関わりを求めない子どもの三者の間に意識差や支援ニーズの差がある中で、不登校支援を学校側が主導して実施することは極めて困難ではないかと考える。学校以外のサポートセンターのような相談支援機関が、さまざまなリソースを十分に活用して、協働体制を構築して支援に当たることが必要と言えよう。

4. 不登校当時の家族機能

家族機能測定尺度（FACESⅢ）の使用においては、同一調査票内で不登校当時と現在について質問している。そのため、現在の方を良い評価としようとする回答者の意識が働き、結果にバイアスが生じている可能性は否めない。しかしながら、草田、岡堂（1993）が自身の調査と先行研究を踏まえ、日本の家族は凝集性が高いほど適応性も高くなると指摘するように⁸⁾、保護者調査においても先行研究と同様に、下位尺度間の相関が不登校当時と現在の双方で有意な正の相関を示しており、保護者調査の結果にはある程度の信憑性はあると考える。

保護者調査においては、子どもが学校に行けなかった当時と現在で得点平均値に有意差があり、尺度合計、下位尺度の凝集性と適応性のすべてにおいて現在の方が有意に高い結果となった。現在の子ども

の状況から見ても対象者のほとんどが不登校問題を解消した子どもの保護者であることから、不登校が解消した現在と比較して、不登校当時は家族機能が低下していたことが考えられる。

先行研究との比較においては、立山 (2007) が大学生385人 (有効回収380人, 有効回収率98.7%) を対象に実施した調査 (以下、立山調査) を用いた。立山調査は一般的な日本の家族機能の結果であり、回答者の家族員における属性は異なるものの、その家族構成は近いものがあることから、この結果を比較に用いた。立山調査では、家族機能測定尺度 (FACESⅢ) の尺度合計平均値が64.14 (SD=11.02) であり、下位尺度の凝集性の平均値31.65 (SD=5.82)、そして適応性は平均値が32.71 (SD=7.52) であった¹⁹⁾。この立山調査の結果と保護者調査の結果を比較し、独立したサンプルのt検定を実施したところ、合計と凝集性は立山調査と保護者調査の現在との間で有意差が見られ、いずれも保護者調査の方が有意に高かった (合計 $t=3.611$, $df=441$, $p<.01$ 、凝集性 $t=5.469$, $df=441$, $p<.01$ 、適応性 $t=3.090$, $df=441$, $p<.01$) (図2)。

それぞれの調査では対象者の属性が違うなど、いくつかの差異を考慮しなければならないが、合計と凝集性で保護者調査の現在の方が立山調査より得点が有意に高かったことは、先に述べたバイアスや社会的自立に向かう大学生が対象者であることの影響

が出てしまったことも否定できない。一方、適応性については保護者調査の子どもが学校に行けなかった当時より立山調査が有意に高い結果となり、不登校の家族においては、家族の状況的・発達の危機 (ストレス) に対する家族システムの勢力構造や役割関係などを変化させる能力が低下していたことが懸念される。

本調査結果に対する分類基準の分析結果からは、子どもが学校に行けなかった当時と現在の凝集性及び適応性の分類と、その組み合わせによる3群への分類による変化の解析から、凝集性の「分離」が当時から現在へ増加し、「膠着」は当時から現在へ減少した。適応性では「構造化」が当時から現在へ増加し、「無秩序」は当時から現在へ減少している。そして、三分類においては「バランス群」は当時から現在へ増加し、「極端群」は当時から現在へ減少している。すなわち家族の情緒的つながりが強すぎる「膠着」で、家族の勢力構造や役割関係がバラバラで「無秩序」な「極端群」が減少したことになる。これらは、家族機能が低下した状態から、家族機能がよく働く状態への変化であり、Olson (1990) が指摘するところの「問題を抱えた家族」から「健康的な家族」への変化であると捉えることができよう^{7,8)}。このことは、対象者のほとんどが不登校問題を解消した子どもの保護者であることから、家族機能の低下が不登校の要因として影響する、または子どもの不登校

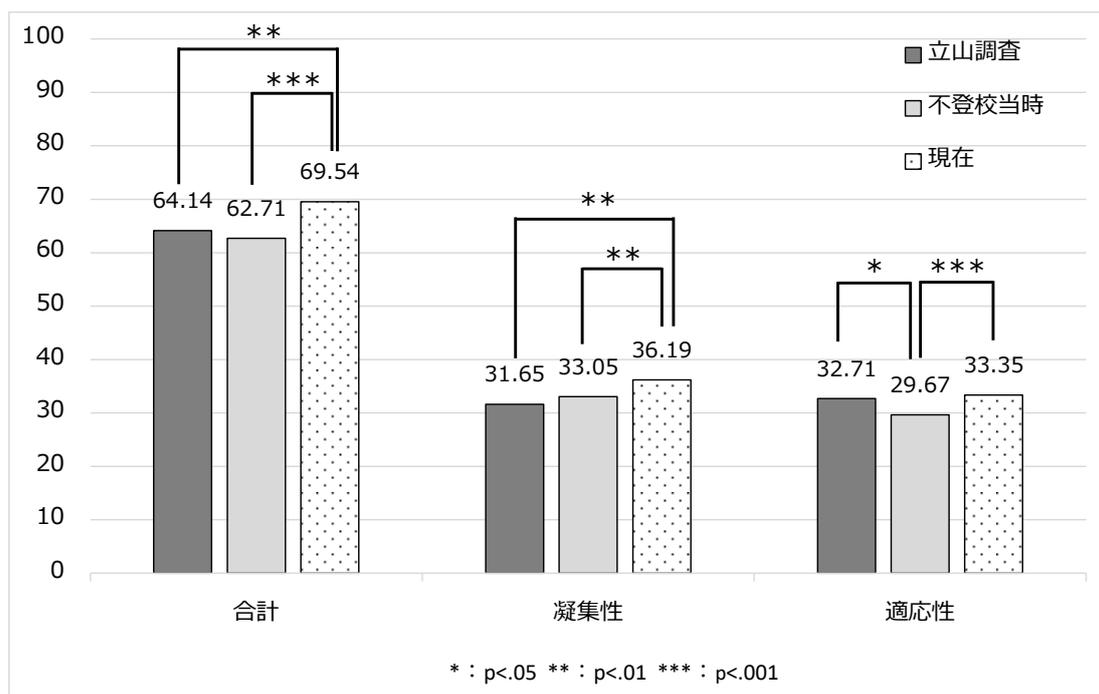


図2 先行研究 (立山調査) の結果と保護者調査結果との比較

が家族機能の低下に影響するといういずれかの関係性が示唆されたと考える。

実際に、不登校と家族の機能低下について、青田(2005)は、保護者の中に不登校の子どもの学習や登校についての過剰な自主性重視指向があることを指摘し、家族の経済的側面、母親の就労の有無、家族構成員同士の関係等といった家族環境の諸条件との関係の中で、無意識的に教育意欲の抑制という事態を生起させ、子どもの不登校に対する選択肢の無提示やケア意欲の抑制という事態が招かれると指摘した²⁰⁾。さらに海野(1999)は家族の関係や機能に何らかのゆがみが生じた場合に、家族全体に影響を及ぼし、その発露の一つとして不登校が生じることを指摘している²¹⁾。

本調査においては、とりわけ、不登校時期は家族の凝集性が「膠着」していた、つまりは結びつきが強すぎたことが示されており、さらに家族の適応性は「無秩序」であり、家族内での役割分担や統制がなされていない状況にあった。この点について、四戸(2016)が不登校やひきこもりの親を対象とした調査から、不登校の親子の共依存傾向について指摘し、とりわけ、保護者の関心が子どものことで占められている強迫観念的態度について言及しているが²²⁾、本調査においても、保護者にとっては、子どもの問題が保護者自身の問題として共依存的に捉えられ、家族内の親子や夫婦としてのそれぞれの機能が十分に果たすことができなかつたことが考えられる。

不登校問題における家族への視座について、青田(2005)が示すように、歴史的に家族要因論から学校要因論へとシフトしていった経緯がある²⁰⁾。しかし、質的多様化が見られる現代の不登校問題においては、より具体的かつ効果的な支援を図るためには、家族、学校、子どもの三者に目を向ける必要がある。特に本調査の結果からは、不登校支援において、家族機能が低下している状態を解決するための家族支援の必要性とともに、それが不登校解消に資する支援方法の一つとなる可能性が示されたと考える。

結 論

本研究は限界が存在する。今回の調査では、保護者調査、子ども調査ともに回収率が低かつたことから、サンプル数が少なくなつた。さらに、本調査においては、研究倫理及びサポートセンターが相談支援機関であるという性格から、調査に耐えうる調査

対象者を吟味して抽出した。このことから比較的に心身の健康度が高い対象者が抽出された可能性が高い。また、本文中に記したように質問方法にもいくつか課題がある。よって得られたデータにはサンプルバイアスが生じている可能性が高い。

課題は残つたものの、本研究において、不登校に関する保護者と子どもの意識差、とりわけ学校への支援ニーズの意識差が生じている可能性を示すことができた。また、不登校の専門相談支援機関を利用して保護者と子どもを対象とした追跡調査のデータは、全国でも極めて珍しいと言え、研究の意義はあつたと言えよう。

今回の調査研究では、いくつかの視点から不登校児童生徒の家族が有する課題について明らかにした。さらに家族機能にも焦点を当て、強すぎる情緒的なつながりと家族内での役割分担の不明確さを解決し、家族機能を向上させることが不登校解消の一助となる可能性があることを示唆した。しかし、当然ながら、家族のみを不登校の要因として捉えているものではない。重要となるのは、不登校においては、家族をシステムとして捉え、子どもだけではなく家族もその支援の対象として、学校・家庭・地域の協働のもとに支援体制を構築することであり、これによって、子どもたちが一日も早く不登校を解消して社会的自立に向けて健全に成長発達ができることである。

今後は、その一助となるべく、本研究において積み残した課題の解決に向けて、得られたデータを参考としながらの事例研究に取組み、研究のさらなる精査に取り組む所存である。

謝 辞

本研究に当たり、調査にご協力をいただいた皆様、及び研究協力者に心より謝意を申し上げます。

なお本研究は、平成26年度～30年度科学研究費助成事業基盤研究C(課題番号:26380755)の助成による研究成果の一部をまとめたものである。

利益相反

本研究に利益相反はない。

文 献

- 1) 文部科学省. 令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査

- (2020).
https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jidou02-100002753_01.pdf (2021年8月1日アクセス)
- 2) 文部科学省. 「不登校に関する実態調査」～平成18年度不登校生徒に関する追跡調査報告書～ (2014).
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1349956.htm (2021年8月1日アクセス)
- 3) 文部科学省. 不登校児童生徒への支援の在り方について (通知) (2019).
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422155.htm (2021年8月1日アクセス)
- 4) 佐藤則行, 青木真理. 適応指導教室における支援のあり方について—適応指導教室に通室した生徒の追跡調査から—. 福島大学総合教育研究センター紀要 2004 ; (1) : 25-32.
- 5) 小野昌彦. 不登校の再登校以降の追跡研究 I —中学校、高校期を中心として—. 教育実践総合センター研究紀要 2003 ; 12 : 81-85.
- 6) 菅野信夫, 網谷綾香, 樋口匡貴. 不登校に関する保護者の意識と対応—教師を対象とした調査との比較検討も交えて—. 広島大学大学院教育学研究科紀要 2001 ; 3(50) : 291-299.
- 7) Olson, D.H. et al. Family Inventories : inventories used in a national survey of families across the family life cycle. St. Paul, MN : Family Social Science, University of Minnesota. 1985.
- 8) 草田寿子, 岡堂哲雄. 家族関係査定法. 岡堂哲雄. 増補新版 心理検査学—臨床心理査定の基本—. 初版 東京 : 垣内出版. 1993 : 573-581.
- 9) 茂木千明. 家族機能査定に関する研究—家族円環モデルと日本語版FACES-Ⅲの関連性について—. 家族心理学研究 1994 ; 8(2) : 95-108.
- 10) 厚生労働省. 平成30年度国民生活基礎調査の概況 (2019).
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa18/dl/02.pdf> (2021年8月1日アクセス)
- 11) 赤平理紗, 大島巖. 三世代同居と母子の心理的ストレスの関連についての基礎的調査. こころの健康 : 日本精神衛生学会誌 2002 ; 17(1) : 57-65.
- 12) 厚生労働省. 平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果報告 (2017).
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188147.html> (2021年8月1日アクセス)
- 13) 稲村博. 不登校の研究. 東京 : 新曜社. 1996
- 14) 堀綾華, 長谷川晃. 中学生の不登校傾向が母親の抑うつ, 自己効力感, および家族機能の評価に与える影響. 東海学院大学紀要 2020 ; 14 : 67-78.
- 15) 棚田祥子, 上村恵津子. 不登校児童生徒・保護者に対する担任・学校の支援の在り方 : 担任・学校のどのような対応が支えとなるのか, また傷つけるのか. 信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要 2013 ; 14 : 61-70.
- 16) 文部科学省. 教員勤務実態調査 (平成28年度) の集計 (速報値) について (2017).
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2017/08/03/1297093_5.pdf (令和3年8月1日アクセス)
- 17) 原田直樹, 梶原由紀子, 松浦賢長 他. 不登校児童生徒の状況と対応に苦慮する点に関する調査研究—家庭支援へ向けての考察—. 福岡県立大学看護学研究紀要 2011 ; 81(1) : 11-18.
- 18) 三宅幹子. 特別な支援を必要とする子どもの保護者と教師との連携における課題—学校における保護者の支援ニーズへの対応 福山大学こころの健康相談室紀要 2012 ; 6 : 73-80.
- 19) 立山慶一. 家族機能測定尺度 (FACESⅢ) 邦訳版の信頼性・妥当性に関する一研究. 創価大学大学院紀要 2007 ; 28 : 285-306.
- 20) 青田泰明. 不登校現象の家庭要因に対する一考察 : 「学校への意味付け」に関わる文化的再生産. 慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 2005 ; 60 : 29-42.
- 21) 海野和夫. 登校拒否改善解決支援の視点その4—家族システムへのアプローチ—日本教育心理学会第41回総会発表論文集 1999 : 108.
- 22) 四戸智明. 不登校・ひきこもりの子を抱える親のグループミーティングと親の共依存的特徴に関する研究. アディクションと家族 2016 ; 31(2) : 159-165.

受付 2021. 8. 27

採用 2021. 12. 9